

# NSW

これまでを超える、これからを。

株主通信

## 第50期 報告書

2015年4月1日 → 2016年3月31日

**NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.**

# Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、また、おかげ様で2015年8月に創業50年という節目を迎えることができましたことに厚くお礼申し上げます。

第50期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、消費税率の引き上げや円安による原材料価格上昇などが懸念材料となり先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善に伴いIT投資が持ち直しの傾向にあるほか、マイナンバー関連の需要や金融系の大型案件などにより事業環境は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げ、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、および安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は308億79百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は299億43百万円（同6.3%増）、営業利益は20億20百万円（同14.3%増）、経常利益は20億64百万円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億23百万円（同20.3%増）となりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役執行役員社長  
多田 尚二

2016年6月

# Business Segment Overview

## 連結部門別事業の概況

### ITソリューション

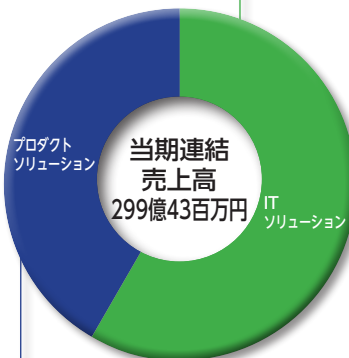
58.6%

売上高につきましては、クラウドやシステム運用などのサービス系事業が増加し、増収となりました。利益につきましては、パッケージベースの大型ソリューション案件が前期からの反動で減少したことや不採算案件などが影響し、減益となりました。これらの結果、受注高は185億18百万円（前年同期比4.4%増）、売上高は175億48百万円（同3.5%増）、営業利益は6億55百万円（同6.3%減）となりました。

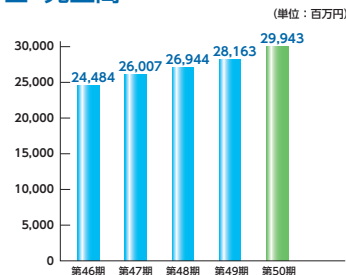
### プロダクトソリューション

41.4%

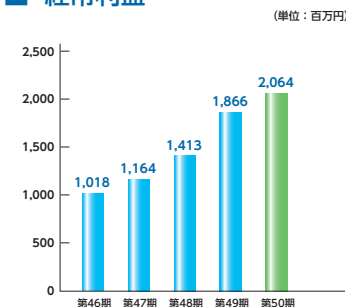
売上高につきましては、デバイス開発事業およびオートモーティブを中心とした組込みソフトウェア開発事業が堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、売上増に伴う増加に加え生産効率の向上により、増益となりました。これらの結果、受注高は123億60百万円（前年同期比8.7%増）、売上高は123億94百万円（同10.6%増）、営業利益は13億64百万円（同27.9%増）となりました。



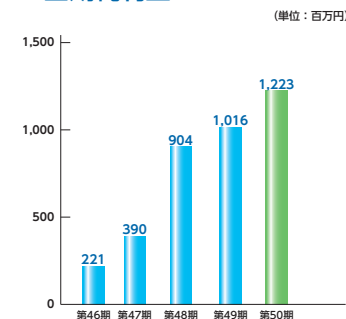
### 売上高



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益



# Financial Statements

## 連結財務諸表

### ■ 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 2016年3月31日現在	前期末 2015年3月31日現在
<b>[資産の部]</b>		
<b>流動資産</b>	<b>12,303</b>	<b>11,396</b>
現金及び預金	3,557	2,516
受取手形及び売掛金	7,216	7,284
商品	201	306
仕掛品	723	707
貯蔵品	2	3
繰延税金資産	410	376
その他	191	203
貸倒引当金	—	△0
<b>固定資産</b>	<b>8,715</b>	<b>8,832</b>
有形固定資産	7,004	7,145
無形固定資産	96	111
投資その他の資産	1,614	1,575
<b>資産合計</b>	<b>21,018</b>	<b>20,229</b>
<b>[負債の部]</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,688</b>	<b>4,901</b>
<b>固定負債</b>	<b>2,177</b>	<b>2,041</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,866</b>	<b>6,943</b>
<b>[純資産の部]</b>		
<b>株主資本</b>	<b>14,119</b>	<b>13,230</b>
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	8,533	7,644
自己株式	△0	△0
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>32</b>	<b>55</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,151</b>	<b>13,286</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>21,018</b>	<b>20,229</b>

### ■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	前期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>29,943</b>	<b>28,163</b>
<b>売上原価</b>	<b>24,878</b>	<b>23,304</b>
<b>売上総利益</b>	<b>5,064</b>	<b>4,858</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>3,044</b>	<b>3,091</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,020</b>	<b>1,766</b>
<b>営業外収益</b>	<b>51</b>	<b>110</b>
<b>営業外費用</b>	<b>6</b>	<b>11</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,064</b>	<b>1,866</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>	<b>10</b>	<b>5</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,054</b>	<b>1,860</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>867</b>	<b>788</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△36</b>	<b>55</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,223</b>	<b>1,016</b>

## POINT

### ●総資産

総資産は、210億18百万円となり、前連結会計年度末比7億89百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の減少(1億40百万円)、現金及び預金の増加(10億41百万円)によるものであります。

### ●総負債

総負債は、68億66百万円となり、前連結会計年度末比76百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金の増加(1億6百万円)及び退職給付に係る負債の増加(1億22百万円)、未払消費税等の減少(3億83百万円)によるものであります。

### ●純資産

純資産は、141億51百万円となり、前連結会計年度末比8億65百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.6ポイント増加し、67.3%となりました。

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2014年4月1日から 2015年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706	1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	△1,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,041	211
現金及び現金同等物の期首残高	2,516	2,304
現金及び現金同等物の期末残高	3,557	2,516

## POINT

### ● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、17億6百万円（前年同期比1億11百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億54百万円、減価償却費4億77百万円、法人税等の支払額8億42百万円、未払消費税等の減少額3億83百万円によるものであります。

### ● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億3百万円（前年同期は21百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億50百万円によるものであります。

### ● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億58百万円（前年同期比10億57百万円の支出の減少）となりました。これは主に配当金の支払3億35百万円によるものであります。

## ■ 連結株主資本等変動計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,500	86	7,644	△0	13,230	31	28	△4	55	13,286
当期変動額										
剰余金の配当			△335		△335					△335
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,223		1,223					1,223
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△11	△3	△7	△22	△22
当期変動額合計	—	—	888	△0	888	△11	△3	△7	△22	865
当期末残高	5,500	86	8,533	△0	14,119	19	25	△12	32	14,151

### IoTコーディネータ力のさらなる強化に向けて～サービス拡充とアライアンス進む～

当社は、2013年5月に販売開始したIoTクラウドプラットフォーム「Toami (トアミ)」を中心に、製造業をはじめとする各社のIoTビジネス立ち上げ・展開を支援しています。昨今、トライアル段階から徐々に具体的なサービス導入も増え始め、産業機器や医療機器の遠隔監視などの用途で約60社のお客様にご利用いただいています。

昨年秋にはデータ収集・見える化から一歩進んだデータ活用フェーズのサービスとして、Toami上に蓄積したデータを分析し予測する「Toami Analytics」を提供開始、今年1月には東海大学とIoTを活用したスマートゴミ箱の共同実証実験を開始、3月にはイスラエルESSENCE社と家庭用セキュリティ製品の販売代理店契約を締結しました。また、当社の既存ソリューションであるビルやマンションのエネルギー管理システムや、IoTシステムのエッジ（末端）デバイス・センサー分野における組み込みソフト開発などとの連携も一段と進んでまいりました。



適用分野が広いIoTビジネス

また、IoTサービスの提供には幅広い技術力が不可欠ですが、当社はToamiの開発元である米国PTC様やNTTドコモ様との日本市場における業務提携をはじめ、ネットワーク分野の雄であるシスコシステムズ様や、課金管理サービスにおけるオラクル様との連携など、パートナー各社との連携も強化しています。

今後もIoTコーディネータ力の強化と価値創造のためのツール群の拡充に注力し、IoTサービスを立ち上げるお客様の価値創造パートナーとして、事業推進体制ならびにサービスの拡充に取り組んでまいります。

※IoT (Internet of Things) : 家電製品やセンサーなど様々なモノをネットワークに接続し、情報収集だけでなく遠隔監視や制御を行い、商品開発やマーケティングに生かすこと。

分析・予測サービス「Toami Analytics」

# Corporate data

## 会社情報

### 会社の概況

(2016年3月31日現在)

商号	日本システムウエア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二
従業員数	1,959名(連結)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山梨中央銀行
主たる 関係会社	NSWテクノサービス株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

### 株式の状況

(2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	3,654名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
㈱タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田修人	2,281	15.30
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	802	5.38
日本システムウエア従業員持株会	483	3.24
多田尚二	313	2.10
多田直樹	300	2.01
資産管理サービス信託銀行㈱(証券投資信託口)	295	1.98
日本電気㈱	294	1.97
木田裕介	293	1.97
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	287	1.92

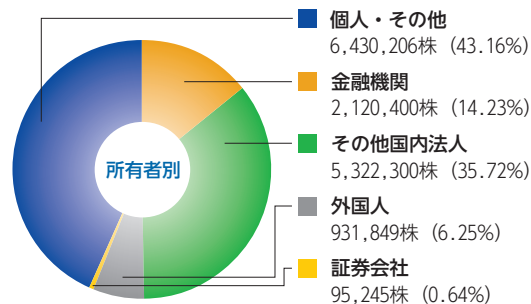
※ 持株比率は自己株式(230株)を控除して計算しております。

### 役員構成

(2016年6月28日現在)

取締役会長	多田 修人	執行役員常務	板山 可成
代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員	小山 文雄
取締役 執行役員副社長	桑原 公生	執行役員	山口 真吾
取締役 執行役員専務	大田 亨	執行役員	中山 寿人
取締役 執行役員常務	小関 誠一	執行役員	杉浦 公一
取締役 監査等委員	飯郷 直行	執行役員	衛藤 純二
取締役 監査等委員(社外)	小谷野幹雄	執行役員	西郷 正宏
取締役 監査等委員(社外)	鹿島浩之助	執行役員	鈴木 晴雄

### 株式分布状況(株式数構成比)



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月下旬  
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
公告掲載URL <http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html>

(ただし、電子公告によることができない事故、  
その他のやむを得ない事由が生じた時には、  
日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の  
本店および全国各支店で行なっております。

## ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明会資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆様への積極的な情報発信に努めてまいります。

[ホームページ] <http://www.nsw.co.jp/>

## 住所変更、単元未満株式の買取等の お申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報を正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年より、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を継続して受けております。

